

付録3 新型コロナウイルス感染拡大の状況における大学の対応について（小樽商科大学）

1. 新型コロナウイルス感染症に対応して、教育課程の実施、授業の方法等について、学生の学習の質を維持するために行った取組の概要を確認したい。

大学回答欄

○全学共同による遠隔授業の実施

令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症対応として、FD等を担当するCGS教育支援部門、遠隔教育に先駆けて取り組んできた遠隔教育先端システムWG（三大学経営統合）、デジタルコンテンツ作成等のBlendedラーニング教育手法のノウハウを有する言語センターデジタルタスク室、情報機器・ネットワークを管理する情報総合センター、データ分析を担当する教学IR室から、それぞれ教員・事務職員を横断的に動員した「コロナ危機対策プロジェクトチーム」を組織した。プロジェクトチームでは、オンライン授業に係る環境整備からFD研修の実施、各授業の運営サポートまで、機動的に活動した。遠隔授業実施のためのFD活動の実績は以下のとおりであり、非常勤講師を含む全教員を対象に授業運営のサポートと遠隔教育の質向上に努めた。

4月：前期授業開始に向けた学修管理システム（manaba）・Zoomの活用方法についてのFD

6月：前期中間試験に向けたFD

7月：前期期末試験に向けたFD

9月：後期授業開始に向けたFD

3月：次年度の授業実施に向けたFD

また、本プロジェクトチームが中心となり、学修管理システム（manaba）に「教員向け情報ページ」を設け、オンデマンド教材の作成方法やリアルタイム配信の留意点など、遠隔授業実施に必要な情報を教員同士で共有し、課題解決ができるスキームを作り、各教員が遠隔授業に対応した。

コロナ禍における遠隔授業の導入にあたっては、本学がこれまで取り組んできたBlendedラーニング教育手法であるデジタルコンテンツの作成や双方向通信授業等の経験を活用することで、円滑に実施することができた。さらに、アフターコロナにおける遠隔教育を見据えて、Blendedラーニング教育を推進してきたデジタルタスク室を全学的教育支援組織であるCGS教育支援部門の下に移管することで、これまで培った技術・ノウハウの全学的な活用を可能とした。

○教学IR室による遠隔授業の分析

教育活動を支援することを目的とする組織であるCGS教育支援部門の協力の下、教学IR室において、危機対策本部会議が実施した「新型コロナウイルス感染症の学生生活への影響に関するアンケート」結果の分析や、全授業のオンライン化に伴う成績評価への影響の検証を行うなど、エビデンスに基づいた教育改善を図った。

2. 新型コロナウイルス感染症に対応して、学生の学習及び生活の支援について行った取組の概要を確認したい。

大学回答欄

○同窓会組織からの寄附を活用した「小樽商科大学新型コロナウイルス対策緊急給付型奨学金」の支給
新型コロナウイルス感染症の影響により本人及び学資負担者の収入が減少し、学業の継続に支障をきたしている学生に対する経済支援策として、同組織から1,500万円の寄附を受け、1名あたり3万円を給付する給付型奨学金事業を行った。令和2年度は第1回・第2回合わせて299名の学生に奨学金を支給した。

○学生証ICカードへの現金チャージによる「学生支援給付金」事業
新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、学資負担者の収入減少やアルバイト先が休業するなどの理由で収入が激減し、経済的に困窮している学生に対して、小樽商科大学生活協同組合で利用できる学生証ICカード（電子マネー）へ現金をチャージすることにより、教科書代や食費等の購入に係る支援を行った。
令和2年度実績：支給者117名、総支給額：給付額1,170千円（内1,000千円は日本学生支援機構から交付された新型コロナウイルス感染症対策助成金を活用）
令和3年度実績：支給者98名、総支給額2,058千円（内1,000千円は日本学生支援機構から交付された新型コロナウイルス感染症対策助成金を活用）

○「小樽商科大学ワクチン職域接種促進給付金」を創設
北海道大学と連携したワクチンの職域接種（大学拠点接種）にあたり、多くの学生にワクチン接種を促し対面授業やサークル活動の制限緩和を目指すとともに、コロナ禍で経済的に困窮する学生を支援するため、「小樽商科大学ワクチン職域接種促進給付金」を創設した。同窓会からの寄附を原資として職域接種を受けた学生に対し一人当たり2千円の給付を行うこととし、10月以降の給付を予定している。

○生協と共同で「食の支援」の実施
大学生協との共同企画によりコロナ禍で生活が困窮している本学学生を対象とし、お米や缶詰め、レトルト食品などの食料品を配付する事業を行った。
令和3年度実績：食料品配付者197名